

**変えよう!**  
change  
**兵庫県**

憲法が輝く兵庫県政をつくる会  
第39号 2023年8月10日  
HP  
「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

# 医療、教育、交通、経済など 地域の疲弊浮き彫りに

## 「憲法県政の会」 地域要求懇談会



次の知事選挙は2025年です。「憲法県政の会」は7月、選挙に向けた取り組みとして、県内を3地域にわけた要求懇談会を開きました。2回に分けて紹介します。

懇談会の目的は、県政をかえて、地域の願いをかなえよう、という運動を各地で、出足早く行なっていくためです。

懇談会では、まず石川康宏・津川知久代表幹事が、「25年知事選に向け、要求をもとに地域の取り組みをどうつくっていくか、過去の選挙戦を振り返り、イメージを豊かにした上で、今後の活動を話し合おう」と呼びかけました。

また、齋藤知事を誕生させた後援会の収入の7割が自民間団体によるもので、維新の影響が資金面でもきわめて小さかったことや、知事選で分裂した2つの自民党派が23年の地方選直後に統一し、県議会は議席をふやした維新もふくめて、共産党をのぞく「オール与党」に逆もどりしてい

ることも指摘しました。懇談会には、オンラインも含めて85人が参加し、25人が各地の運動や切実な要求について発言する積極的な意見交換の場となりました。

### 【7月18日神戸】 子ども医療費助成の拡充を

子ども医療費助成は、所得制限や対象年齢など地域によって大きな差があります。助成がもっとも少ないのが神戸市。子どもの多い家庭では、少しの咳や熱だと市販の薬で様子を見て、後で大変なことになって病院に駆け込むということも起こっています。

県内どこでも安心して病院に行けるように、18歳までの子ども医療費窓口負担は無料にして欲しいです。それは2兆円の県財政のわずか0.3%でできることです。それが安心して子どもを産み育てる社会、少子化に歯止めをかける社会につながります(新婦人垂水支部)。

### 県は公共交通を守る立場に

公共交通は住民のくらしに直結しており、公共交通権を認めさせる運動が全国で行なわれていいます。しかし国は時期早尚という態度で、兵庫県も右にならえです。神鉄粟生線の存続に、兵庫県は責任を取ろうとしていません。宮津線の存続のために京都府が中心に座って対応していることや、滋賀県が近江鉄道の存続を主導しているのに比べるとまったくひどい姿勢です。JRのローカル線も廃

2022年  
**高3まで  
無料  
28市町**

**入院・通院とも無料 16市町**



(兵庫保険医新聞2022年9月5日号より)  
「入院・通院とも無料(所得制限あり)」の自治体は、2023年度は24自治体に広がっています(2面の発言参照)。

線の危機にある中、兵庫県には公共交通の役割をしっかりと認識してもらわねばなりません(神鉄粟生線を守る会)。

### 病院統廃合を進める県政

国はさらなる病院統廃合、オンライン資格確認、保険証廃止などを強行しようとしています。これは、患者と医療機関に負担を強いるとともに、住民から地域で医療を受ける権利を奪うものです。

県は、保健所数も21年間に4割以上削減し、感染症ベッド数・重傷者対応のベッド数も全国平均を大きく下回っています。国の言いに従って病院統廃合を進める県政を変えていくことが必要です(兵庫県保険医協会)。

### 自衛隊への個人情報提供やめよ

神戸市は、自衛隊に18歳、22歳の市民の個人情報を電子データで提供しています。20年から、既に約10万人の情報が提供されました。神戸市はこれを市民に知らせておらず、提供しないしてほしいという市民からの利用停止請求も受け付けていません。

個人情報提供は、戦争する国づくりに協力という面でも、市民のプライバシー権の侵害という面でも大きな問題です。政治の流れをかえて、地方自治体による自衛隊への個人情報の提供を中止させましょう(個人情報を渡さない市民の会)。

## 教職員未配置の解消へ 広範な県民の運動を

「いま、学校に先生がいらない」 - 教職員の未配置問題が、子ども学びと、未配置の穴を埋めるための過重勤務に深刻な影響を与えています。

小中高の教職員の定数は、08年度に比べ、23年度は全国で32847人も減らされおり、少子化を上回るペースで削減されています。

さらに、全教が今年5月に行なった未配置調査(26都道府県・5政令市から集約)では、教職員未配置数は小中高と特別支援学校合わせて2128人と、昨年の約2倍となっています。

兵庫県の未配置は、小中学校で168人、高校・特別支援学校で33人の計201人であり、全国平均に比べて非正規教職員の割合が高いのも問題です。

「美術の先生の代替が決まらず、数学を教えながら専門外の美術を担当」「年度当初から4年生の担任が未配置で、1学期ずっと未着任で教頭先生がカバーした」などの問題が県内各地で起こっています。

未配置問題の解決には、非正規教職員や外部人材を増やすのではなく、正規の教職員の定数増しかありません。児童生徒の教育条件を守るためにも、小中高すべての学年で少人数学級を実施し、余裕のある教育環境をベースとすることが求められます。



7月15日教育フォーラム

ネット署名 (change.org)

「県の責任で教職員未配置問題の改善を」



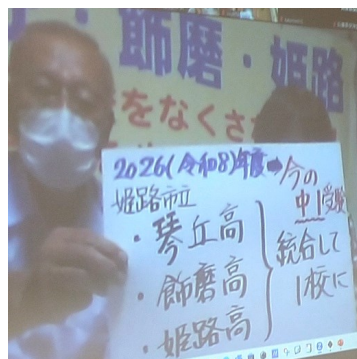
**県民の運動での要求実現と課題**  
兵庫県は全国に先んじて35人学級にし、中学校は1学年だけではなく、選択制で35人学級を選ぶ事が出来るようになりました。18歳までの医療費無償化自治体ですが、前年度16自治体であったのが、予定も含めて今年度24自治体と半数を超える自治体にひrogつていきます。

**給食無償化は加西市、香美町、新温泉町が小・中学校で無償化です。明石市、たつの市が中学校無償化になっていますが、一部補助を合わせると32自治体まで広がっています。高校がなくなった地域**

**教育を受ける権利奪う 姫路市立高校の統廃合NO**  
姫路の市立高校3校を26年から1校に統廃合する計画が、今年2月に明らかになりました。市は

は交通が衰退し、地域の業者も衰退していきまます。公立高校は地域の文化や災害の避難所にもなっており、25年統廃合の11校が避難所となっています。声を上げ絶対に次を発表させない運動をしていきましよう(共産党県議)。

【7月20日東西播・但馬(上)】



財政難を理由にしていますが、3校の運営費は年間予算のわずか0.7%です。これさえ出し渋るのは、教育を受ける子どもの権利を奪うものでしかありません。

街頭で署名を呼びかけると、駆け寄ってきて署名する人がいます。生徒や保護者からは「高校が遠くになれば通学費も高くなる、部活もしづらくなる。県立高校の統廃合計画もあり、どこに通学すればいいのか」などの声が上がっています。「再編問題を考える会」を立ち上げ、9月議会に向け署名運動に取り組んでいるところですが、(再編問題を考える会)。

### 豊岡の地域医療守れ

豊岡病院日高医療センターを診療所にし、一時は1500あった病床を19床以下に削減する計画がすすんでいます。6年前にもベッドを0にする計画がありました。市民の取り組みで30床は維持すると豊岡病院組合に約束されました。それを反故にする動きです。

豊岡の病床はいまでも十分でなく、後期高齢者の入院率は県内41自治体中41番目です。今回の説明会でも不安の声がたくさんあ

がっています。豊岡市議会はこれを継続審議としていますので、反対世論を広げる取り組みをますます強めているところですが(但馬労働)。

### 小学校給食の無償化を

小学校給食無償化めざす「会」を他団体の協力も得て7月に立ち上げました。9月議会に働きかける予定です。

22年3月議会では残念ながら不採択になりましたが、23年4月の市議会議員選挙では「小学校給食無償化」の公約を掲げた議員もおり、今回は5000人の署名を目標に、街頭での活動のほか、若い世代からも声が集まるようにオンライン署名も行っています。(新婦人明石支部)。

### 中小病院の整備は不可欠

北播磨総合医療センターは、3月から入院用の病床が100床も閉鎖され、地域医療に深刻な影響がでています。直接の理由は、コロナ禍で看護師が60人も減ってしまったことです。

これには運営を担う自治体の補助金を増やし、看護師の待遇改善を図る対応が必要です。病院統廃合により同センターには急性期機能が集約されましたが、コロナ患者の大量受け入れなどで、医療スタッフに過剰な負担がかかりました。高機能病院の整備だけでなく、必要な時にそれをバックアップできる中小病院の整備も不可欠です(兵庫県保険医協会)。



**インボイス登録 わずか25.1%(6月末) 中止・延期の運動強めよう!**

- ・登録件数331万(国税庁発表6月末)
- ・20年度課税事業者315万
- ・免税業者・フリーランス1000万以上

**○331万÷1315万=25.1%**

**○中止・延期の意見書 全国204自治体(6月末)**

**○インボイス登録取り下げ・失効が急増1万630件に**

**○コロナ禍、世界104の国・地域が消費税(付加価値税)を減税**



民商・兵商連

兵商連プラスタ

### 地域経済とくらし壊す消費税インボイス制度

コロナ禍と燃料・原材料高騰により中小業者の経営はいっそう深刻になっています。そうした場合、消費税のインボイス制度が10月から強行されようとしています。免税業者には消費税の自己負担が取引からの排除を選択させ、課税業者には繁雑な実務を押し付け、さらに物価のさらなる高騰で暮らしを窮地に追いやるものに他なりません。

「フリーランスの会」などの運動も広がり、「延期・中止」を求める意見書は204自治体に、登録取り下げも1万件を超えています。延期に向け運動を強めます(明石民商)。

【8月20日号に続く】